経営理念、パーパス（存在意義）

経営理念

革新的価値の創造

王子グループが今後大きく飛躍していくためには、イノベーションが不可欠です。画期的な新製品の開発と、それを導く研究・技術開発。また、組織の仕組みや、従業員一人ひとりの行動に変革が求められています。斬新な発想で「チャレンジングなモノづくり」を行い、社会の潜在ニーズを充足していきます。

未来と世界への貢献

王子グループは多種多様な事業を抱え、海外売上高比率30%を超えるグローバル企業へと成長しました。今後もアジア諸国をはじめとする積極的なグローバル展開を通じ、あらゆる国・地域・社会に「革新的価値」を提供し、新しい未来を創造する企業であり続けます。

環境・社会との共生

森林資源を核とする資源循環は、王子グループの基盤です。国内外に保有する広大な社有林の多方面での活用、各製造現場における環境負荷低減策の追求などを通じ、私たちの事業そのものが持続可能な社会に貢献できるよう、取り組みを発展させていきます。

コーポレートスローガン

領域をこえ 未来へ

OJI

「領域をこえ 未来へ」

事業、国、従業員一人ひとりの能力等の枠を積極的に取り外し、未来・社会・世界に貢献したい。そしてその先に真のグローバル企業として企業価値最大化を実現する、というグループ全員の強い意志を表現しています。

森林を健全に育て、
その森林資源を活かした製品を創造し、
社会に届けることで、
希望あふれる地球の未来の実現に向け、
時代を動かしていく

パーパス（存在意義）

健全に育て管理された森林は、二酸化炭素を吸収、固定するだけではなく、洪水緩和、水質浄化等の水源涵養、防災という機能の他に、生物多様性や人間の癒し、健康増進等にも貢献する効果があります。

そして、森林資源を活かした木質由来の製品は、その原料が再生可能であり、化石資源由来のプラスチック、フィルムや燃料等を置き換えていくことができます。

王子グループは、森林を健全に育て管理し、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、地球の温暖化や環境問題に取り組み、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていきます。

神奈川／三保社有林

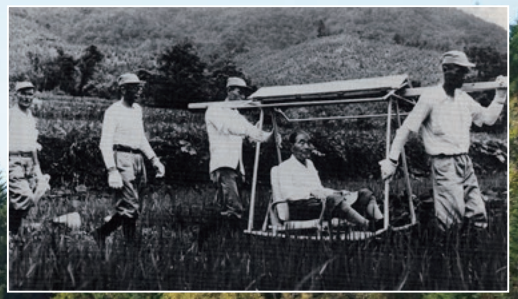
一目でわかる王子グループ -日本国内の王子の森-

木は、石油を代替できる、再生可能な資源です。その木が生える森林は、多様な生物をはぐくみ、水を浄化し、土壌をつくっています。木々は光合成により二酸化炭素を吸収し、酸素を放出しています。

王子グループの植林事業は、1893年ごろに天竜川流域（静岡県）に始まり、1914年には約1,700haの社有林を所有していました。地球環境問題が注目される以前の1930年代に当時の社長・藤原銀次郎翁は「木を使うものは、木を植える義務がある」と説き、この揺るがない事業理念のもと、王子グループは森林を健全に育ててきました。

現在では、日本国内の王子の森は約19万haにまで広がっています。

100年以上前
に植林事業開始


1955年、北海道の社有林を視察する藤原銀次郎翁（当時86歳）

日本国内の王子の森
18.8万ha
（≒大阪府の面積）

経済価値※
約5,500億円／年

※　林野庁「森林の公益的機能の評価額について」（2000年）の手法をもとに計算（林野庁試算の全国評価額に対して、全国の森林面積に対する王子HDの面積比を乗じることで算出）。一部原単位や評価方法が更新可能な機能については見直した（「水源涵養機能」「生物多様性保全機能（野生鳥獣保護機能）」「大気保全機能」）。

北海道／湧別社有林

一目でわかる王子グループ -世界に広がる王子の森-

1960年代、海外木材チップへの依存度が高まる中で、長期的な資源確保のために海外での造林の必要性が高まっていました。1971年に製材・パルプを生産するPan Pac社（ニュージーランド）を設立したことを皮切りに、CENIBRA社（ブラジル）、QPFL社（ベトナム）などを設立し、現在王子の森は、国内外で約64万haにまで広がりました。

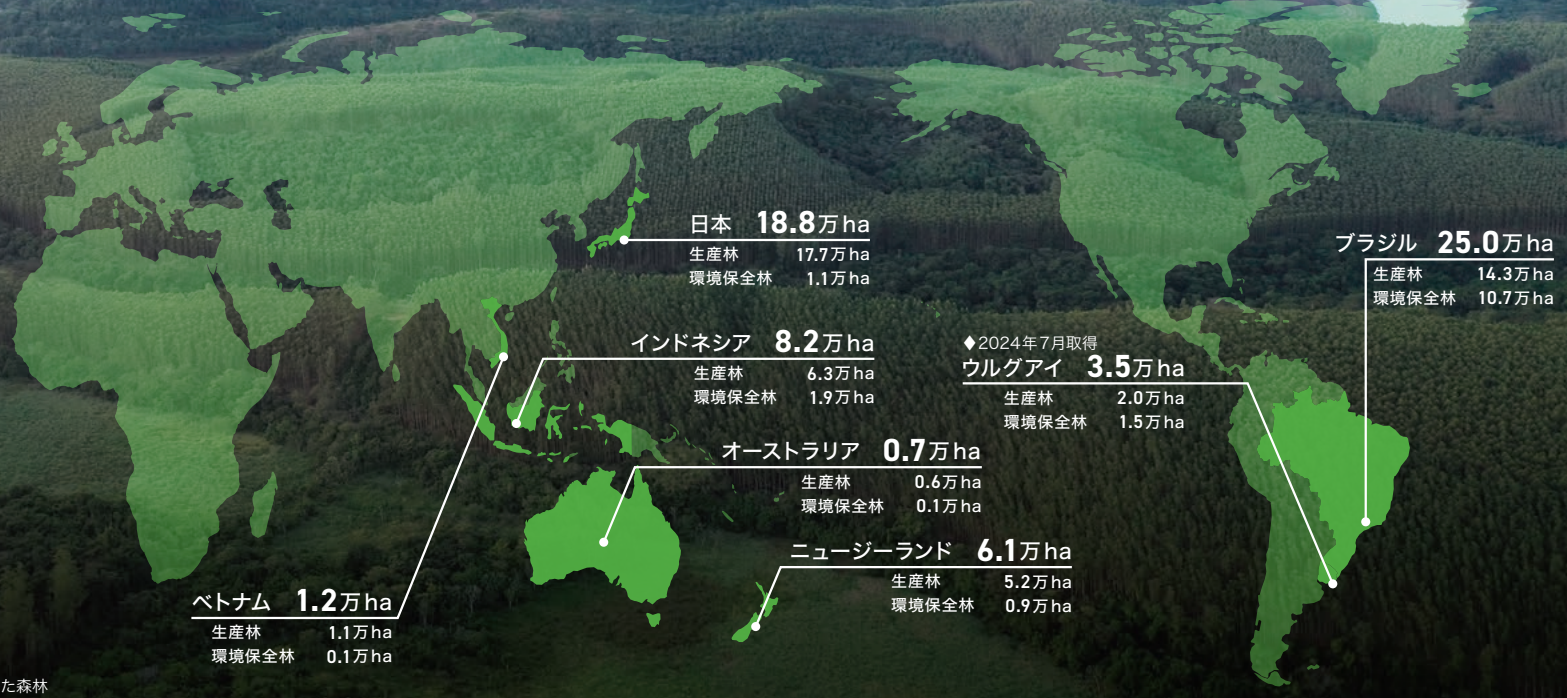
100年以上前から大切に育ててきた森林資源を余すことなく活用すべく、祖業である紙にとどまらず、木質由来の新素材などの新たな価値を提供していきます。同時に、これからも森林を健全に育て、環境・社会課題への解決策を提供していきます。

海外の植林事業における雇用創出
約1.3万人

国内外の森林の維持管理費用
163億円／年

世界の王子の森
63.5万ha
（≒東京都の面積の約3倍）

生産林	47.2万ha
環境保全林	16.3万ha



＊ 生産林：環境保全に配慮しつつ、木材生産を主目的とした森林
環境保全林：生物多様性や流域保全などの環境保全を主目的とした森林

ブラジル／ CENIBRA

一目でわかる王子グループ -国内の紙・板紙の市場動向-

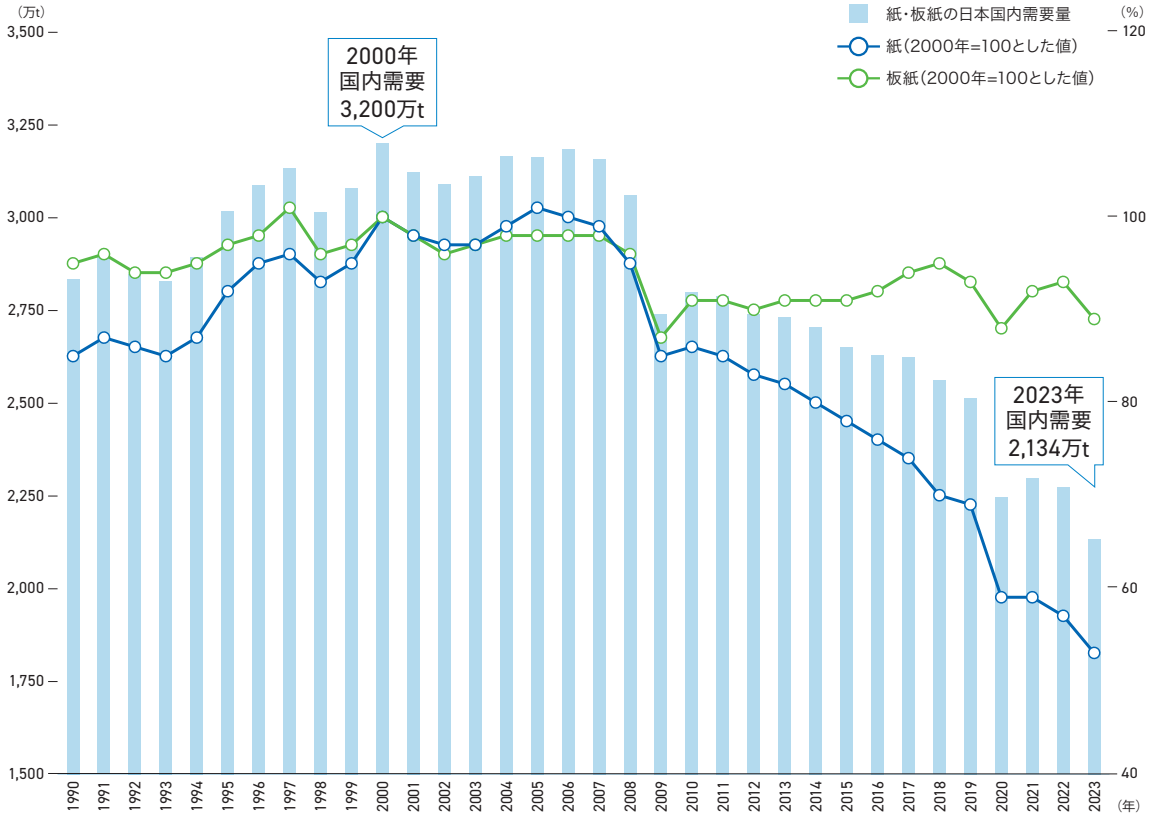
国内の紙・板紙の需要は2000年をピークに、リーマンショック以降減少傾向にあります。中でもデジタル化の影響を大きく受ける新聞用紙、印刷・情報用紙を中心に国内需要はピーク（2000年）比で半分近くにまで減少し、今後も需要減は避けられません。一方、段ボール原紙などの板紙は、食品や家電向けなどの安定した需要に加え、eコマースの普及を背景に堅調に推移しています。

紙・板紙合計の国内生産量1位である王子グループは、いち早く板紙に着目しました。M&Aや生産体制再構築により板紙の生産量を伸ばし（2022年 板紙国内生産量1位）、順調に事業を拡大してきました。

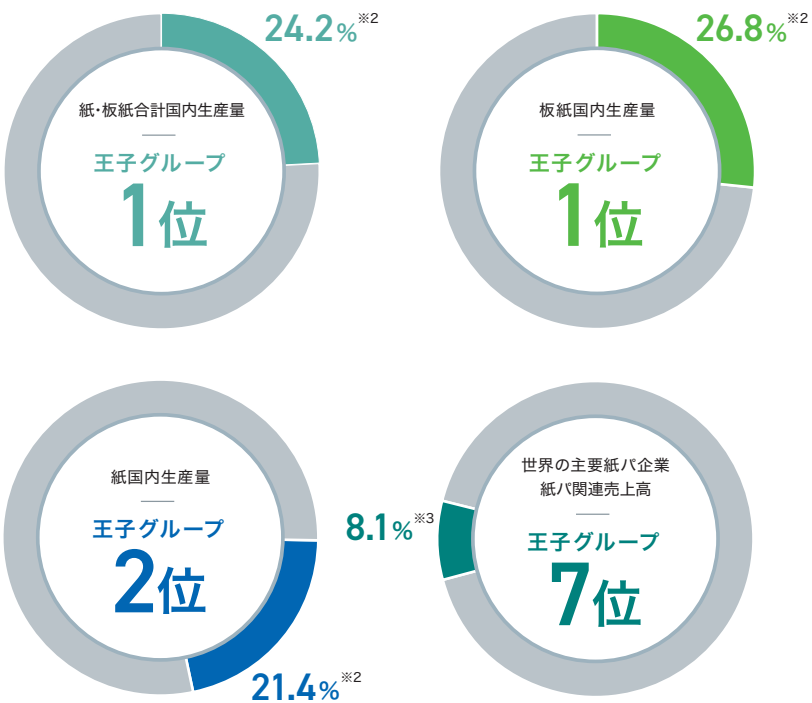
近年、世界的な環境意識の高まりを理由にサステナブルな素材が注目を集めている中、特にパッケージング分野での紙・板紙の需要の伸びが期待されています。

王子グループはこうした社会の変化をチャンスと捉え、大切に育ててきた森林資源と人財、そしてイノベーションにより、新たな分野への進出を目指します。

紙・板紙の日本国内需要※1の推移



王子グループの国内生産量および世界での売上高シェア（2022年）



※1　国内向け出荷量＋輸入量
※2　全生産量に占める当社生産量の割合
※3　上位10社における割合

＊出所：日本製紙連合会、Paper360°

一目でわかる王子グループ -事業の全体像-

王子グループは、需要構造の変化に応じた事業ポートフォリオを構築しています。
これからも、事業基盤の強化と主力事業の持続的な改善を行うと同時に、新しい領域への展開を図り、適切なポートフォリオ転換を進めていきます。

その他

国内 15社
海外 2社

- 商事、物流、エンジニアリング、不動産、液体紙容器事業
- 新規事業開発

売上高	3,161億円
営業利益	58億円
設備投資費	125億円
研究開発費	63億円
減価償却費	44億円

印刷情報メディア

国内 7社
海外 1社

- 新聞用紙事業
- 印刷・出版用紙事業
- 情報用紙事業

売上高	2,994億円
営業利益	168億円
設備投資費	50億円
研究開発費	7億円
減価償却費	76億円

資源環境ビジネス

国内 19社
海外 30社

- パルプ事業
- 植林事業
- エネルギー事業
- 木材加工事業
- 澱粉・糖化事業

売上高	3,596億円
営業利益	196億円
設備投資費	548億円
研究開発費	5億円
減価償却費	254億円

生活産業資材

産業資材
国内 43社
海外 44社

- 段ボール事業
- 紙器事業
- 製袋事業

生活消費財
国内 1社
海外 6社

- 家庭紙事業
- おむつ事業

売上高	7,987億円
営業利益	212億円
設備投資費	366億円
研究開発費	4億円
減価償却費	334億円

機能材

国内 10社
海外 22社

- 特殊紙事業
- 感熱事業
- 粘着事業
- フィルム事業

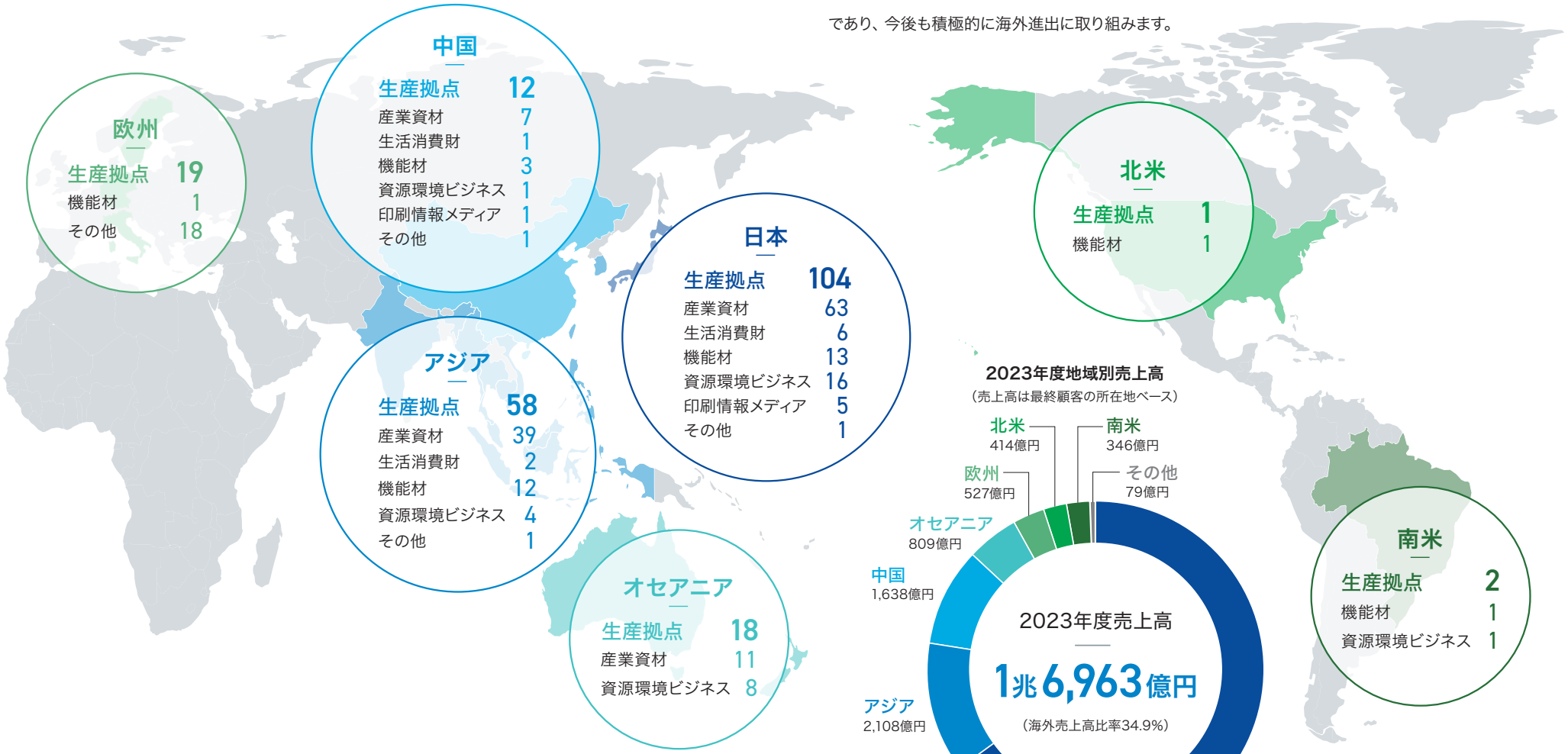
売上高	2,275億円
営業利益	91億円
設備投資費	105億円
研究開発費	26億円
減価償却費	88億円

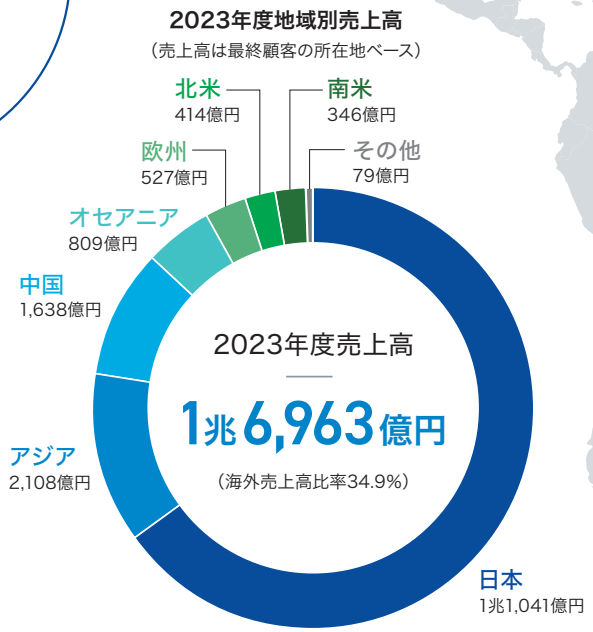
＊業績および連結子会社数は、2024月3月末時点のデータです。
＊合計の売上高には調整額（主として内部取引に関わるもの）を含みます。
　個別の売上高および売上高構成比、営業利益には調整額（主として内部取引に関わるもの）を含みません。

一目でわかる王子グループ -地域別生産拠点と売上高-

王子グループは、日本に104カ所 、海外23か国に110カ所の生産拠点を有しており、多彩な製品をグローバル市場で展開しています。

最近では、パッケージング事業拡大のため、イタリアのIPI社、フィンランドのWalki社をグループに加えました。中期経営計画における2024年度目標である海外売上高比率40%は達成する見込みであり、今後も積極的に海外進出に取り組みます。

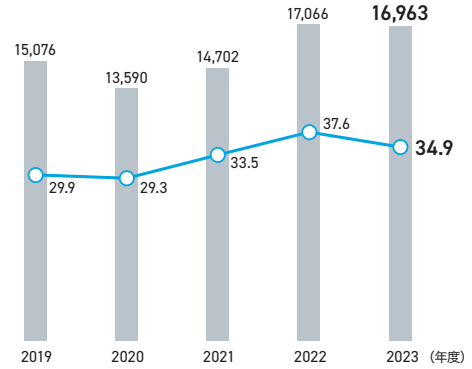




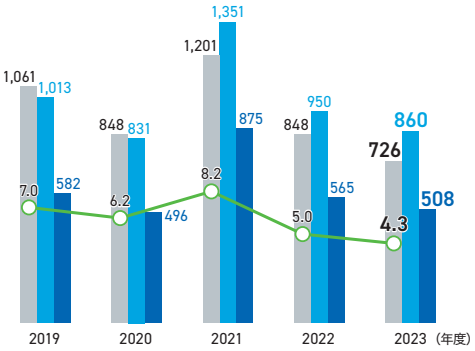
＊2024年6月末時点、販社は除きます。
複数の事業に携わる生産拠点については、事業別生産拠点数の内訳では重複して表記しています。

一目でわかる王子グループ -財務ハイライト-

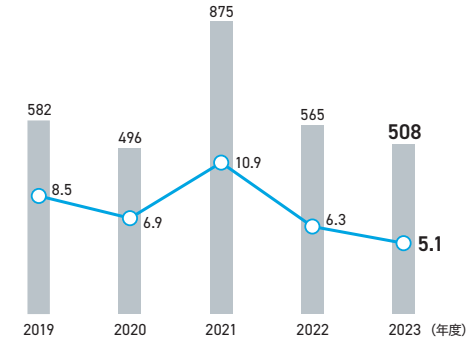
売上高(億円)
海外売上高比率(%)



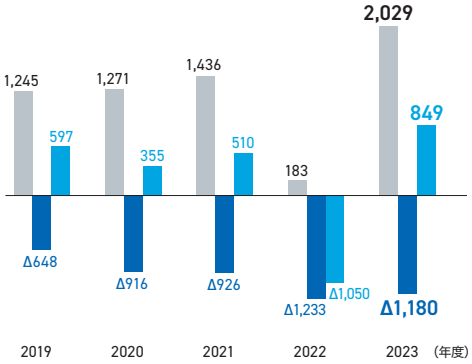
営業利益(億円)
経常利益(億円)
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
営業利益率(%)



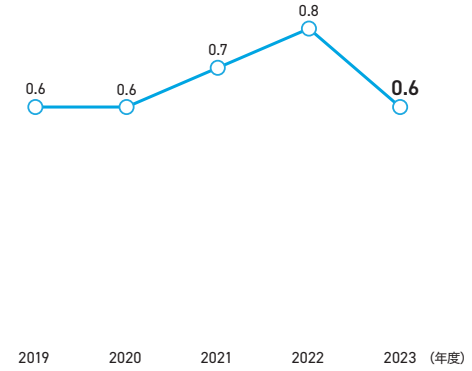
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
自己資本利益率(ROE)(%)



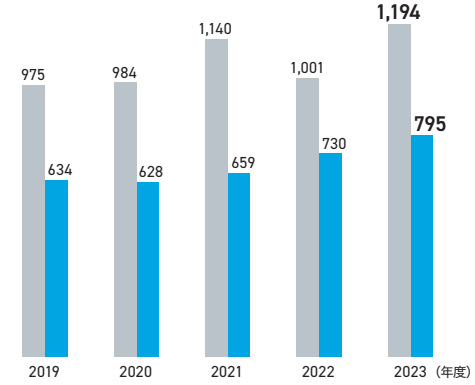
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)
フリー・キャッシュ・フロー(億円)



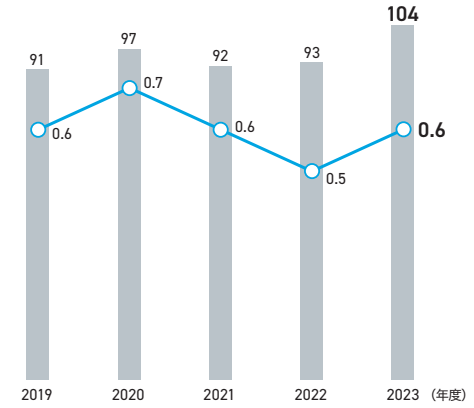
ネットD/Eレシオ(倍)



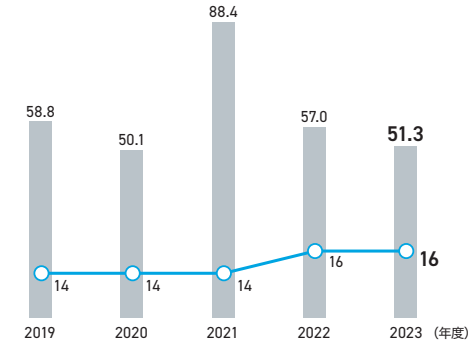
設備投資額(億円)
減価償却費(億円)



研究開発費(億円)
売上高研究開発費率(%)

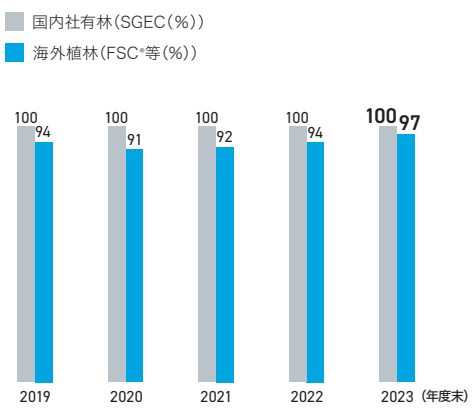


1株当たり当期純利益(EPS)(円)
1株当たり配当金(円)

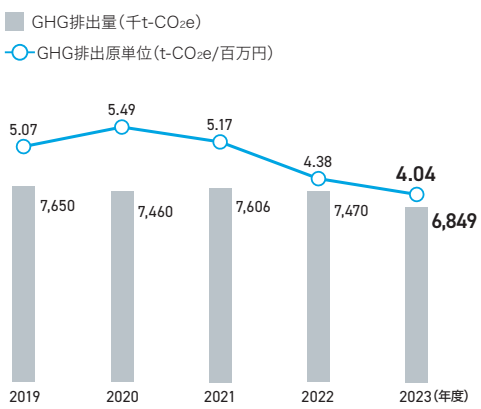


一目でわかる王子グループ -非財務ハイライト-

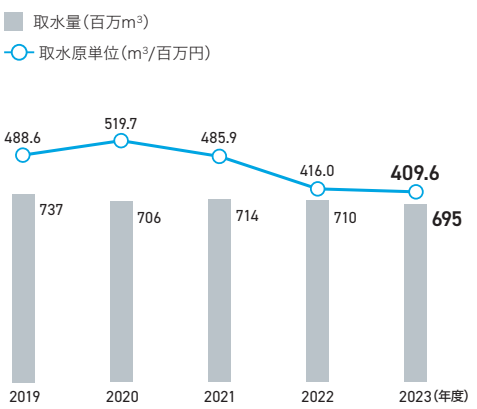
森林認証取得率※1



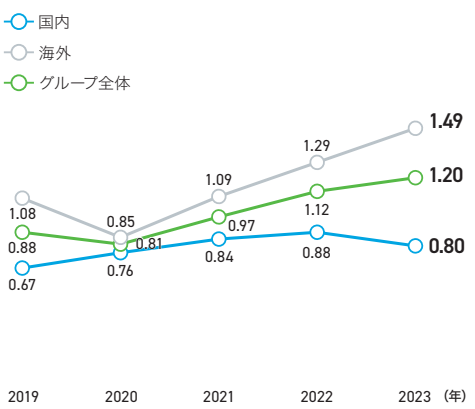
GHG(温室効果ガス)



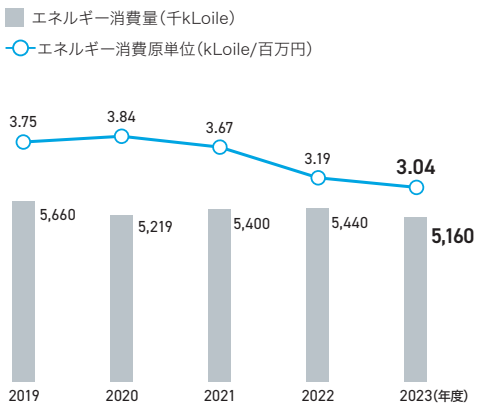
取水量



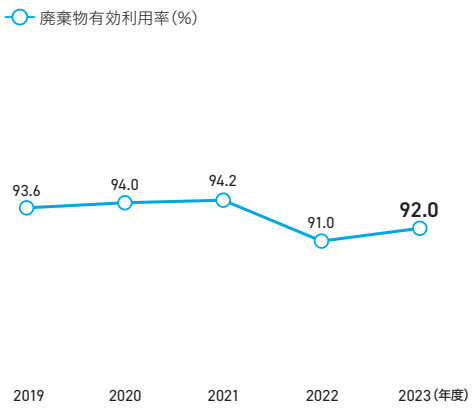
労働災害度数率※2



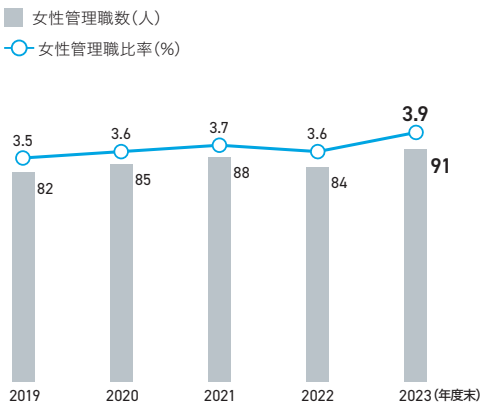
エネルギー消費量※2



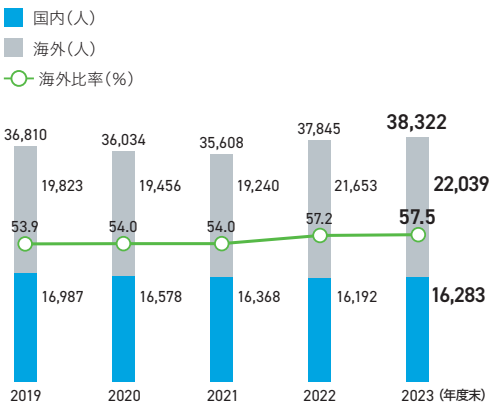
廃棄物有効利用率※1



女性管理職比率※2(王子グループ国内16社)



従業員数(臨時従業員を除く)



※1　算出方法(P.32)　　※2　算出方法(P.98)